

財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・80.2%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	78.4	80.2	102.3	64.4

流動比率・・・119.8% 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
流動比率	171.7	119.8	69.8	221.3

純資産比率・・・72.1% 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいほど負債（将来世代の負担）の割合が小さいこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
純資産比率	74.1	72.1	97.3	71.9

その他指標

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
住民一人当たり資産額	1,423,518	1,389,133	97.6	1,798,597
住民一人当たり負債額	369,275	386,946	104.8	480,935

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率・・・2.0% 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。

歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
受益者負担比率	3.6	2.0	55.6	4.2

その他指標

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
住民一人当たり行政コスト	429,957	468,901	109.1	426,597
住民一人当たり人件費	93,140	100,121	107.5	78,373
住民一人当たり物件費	166,457	179,346	107.7	156,670
住民一人当たり移転費用 (補助金や社会保障給付費等)	179,248	190,102	106.1	203,999
住民一人当たりその他の業務費用	5,191	5,576	107.4	4,116

資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・

△1,270,594千円

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営ができていくと捉えることができます。

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△1,052,628	△1,270,594	120.7	1,300,948